

3・11

Opinion

# 地元の人を巻き込もう

医療NGO  
「AMDA」理事長



すがなみ しげる  
菅波 茂さん

「1週間で住む場所のメドをつける」と言えば、「それまでがんばろう」と思える。言葉で被災者の内部のエネルギーを引き出すんです。何も言わないのが一番いけない。

「みんなが気にかけている」というメッセージは被災者に届き始めました。これから必要なのは、「I need you」を伝えることです。

岡山市に本部がある医療NGO「AMDA(アムダ)」を通して、150人の医療スタッフボランティアの応募をしてくれました。私は岩手県花巻市で調整していますが、阪神大震災の時とちがいで、まだ全員を現地に送り込めていません。

現地へのアクセスが決定的に難しい。支援の鉄則は、被災者の食料やエネルギーを奪わないこと。自分たちの食べ物や燃料を運んでいく必要があるのですが、まずガソリンがない。盛岡からの道が1本だけという場所もある。心筋梗塞を起こす前の血管のようなものです。

災害初期で大事なものはスピードです。活動地域を定めたら、人と物をばんばん送り込む。この段階で「もの余り」が生じるのは当たり前。需給を見定めて確実に弾を撃つスナイパーより、どんどん撃ちまくる機関銃的支援がいるんです。役人はスナイパーになりがちですが、リーダーである首長は優先順位を明確にしなければなりません。できるかどうかで、首長が役人なのか政治家なのかわかる。

リーダーにもう一つ求められるのは、見通しを語ること。1週間たてば、被災者はものすごくストレスがたまる。「いつまでこの状況が続くのか」と、情報不足に絶望を感じます。多少は間違ってもいい。「3日たて

AMDAは、被災地の支援が必要な人を助けるプロジェクトに、地元の人を巻き込み、対価を払うつもりです。どちらかが一方的に助けるというのは、健全な人間関係ではない。尊厳を損ない、気づかないうちに深いところで人を傷つける。地元の人助けが必要だから、働いて手伝ってほしいと頼み、きちんと報いることが大事です。仕事を提供できなかったら、「次に私たちが被災したら、助けてね」と伝えればいいのです。

各地で地震が起きています。自分の自治体がちゃんと備えをしているかどうかは、どんな災害協定を結んでいるかでわかる。太平洋側なら、日本海側の自治体と結ばないと意味がない。内容も、消防団を送る程度では危機管理じゃない。生活そのものの、住むところを引き受ける関係かどうかが肝心です。

AMDAと協定を結んでいる岡山県総社市は今回、電気自動車2台を届けてくれ、医師の回診に使っています。震災後、市民1人当たり1000円を寄付する約670万円の補正予算まで通した。他の自治体にもできますよ。(聞き手・足田多場)